

年 月 日

## 総合支払システム利用基本契約書

債 権 者（甲）：

債 務 者（乙）： 東京都世田谷区池尻二丁目11番3号  
日鋪建設株式会社  
代表取締役 浅 見 幸 夫システム提供者（丙）： 東京都港区浜松町2丁目4番1号  
オリックス株式会社  
代表執行役 井 上 亮

上記の者は、甲、乙間の継続的取引に基づき乙が甲に対し現在負担しまたは将来負担する債務の支払いについて、甲および乙が丙の総合支払システムを利用することに関し、以下のとおり総合支払システム利用基本契約（以下本基本契約という）を締結します。

## 第1章 総則

## 第1. 1条（用語の定義）

本基本契約において、以下の各号の用語は、それぞれ当該各号に定める意義であるものとする。

- ① 「本サイト」とは、甲および乙に対し丙が提供する総合支払システムに利用する「e-cash discount ウェブサイト」(“<https://ecashorikoo.jp/ecash/>”)をいいます。
- ② 「本システム」とは、本サイトを利用して、丙が甲および乙のためのページを設けて、甲および乙に対して提供する、売掛金管理の機能および乙の甲に対する買掛金の割引支払等の制度をいいます。
- ③ 「電子システム」とは、甲、乙が本システムを本サイト上で利用できるものとして丙が提供するシステムをいいます。
- ④ 「取引契約」とは、売買、業務委託、請負等、甲、乙間の取引にかかる契約の総称をいいます。
- ⑤ 「本件債務」とは、甲、乙間の取引契約に基づき乙が甲に対し負担する金銭債務のうち第3. 1条により本システムの対象となる債務をいいます。
- ⑥ 「登録済債務」とは、本件債務のうち、第3章に従い本サイト上に登録されたものをいいます。
- ⑦ 「支払基準日」とは、買掛金の支払方法が形骸の場合のその振出・交付日に相当する日で、取引契約において甲、乙間で約定される支払日をいいます。甲、乙は、支払基準日を、毎月10日（この日が丙の営業日でないときは、翌営業日）としなければなりません。
- ⑧ 「期日指定振込」「一括割引」「部分割引」とは、第4. 1条第1項に規定する各回収方法をいいます。
- ⑨ 「割引払日」とは、毎月10日（この日が丙の営業日でないときは、翌営業日）をいいます。
- ⑩ 「割引払日」とは、第4章に従って登録済債務の丙による割引が行われる場合における、割引後の債務額の丙から甲への支払日をいいます。
- ⑪ 「上乗額」とは、丙の支払システムを利用する乙の取引先からの割引申込に対して、丙がその申込に応じることのできる割引済債務残高の上限として、丙において設定する金額をいいます。なお、割引の申込金額が上乗額を超えたときは、丙は、その事実のみをもって当然に、当該申込を却絶します。また、割引の申込金額が上限を超えない場合であっても、丙は割引に応じる義務を負うものではない

く、応諾するか否かは丙が任意に決定します。これらの場合において、複数の乙の取引先からの申込のうち、そのいずれを却絶するのかは、丙が任意に決定します。

## 第1. 2条（目的）

本基本契約は、本システムを利用して、甲および乙が取引契約に基づく代金決済の期日管理、債務残高の把握、本件債務の支払期日の資金化等を行うことにより、甲、乙間の決済事務の合理化を図ることを目的とします。

## 第1. 3条（本基本契約の成立等）

本基本契約は、甲が本サイト上の基本契約締結ページにおいて、契約締結のための丙所定の手続きを完了した時点で、甲、乙、丙間で成立します。

2. 甲、乙、丙は、本基本契約の成立以後、本サイト上において、本基本契約の内容を確認することができます。また、前項により本基本契約が成立した日付は電子的に記録され、本サイト上で確認することができます。

## 第2章 電子システム

## 第2. 1条（電子システム）

- 丙は、甲および乙に対し、電子システムを提供し、これにより甲および乙は、本章に従い電子システムを使用して情報の提供、交換、意思表示を行い、本システムを利用するものとする。
2. 甲、乙は、本基本契約に基づき本サイト上で甲および乙が行った電子的処理による行為は、理由のいかんにかかわらず、すべて甲、乙の正当な意思表示であるとみなして取り扱われ、自己の当該行為による責任を負うものであることを承認します。
  3. 丙は、本システムの迅速、円滑、確実な実行を促進または維持するため、任意に電子システムの利用時間および利用方法を改定できるものとし、甲および乙はこれを承認します。

## 第2. 2条（電子システムの利用時間）

甲および乙が電子システムを利用できる時間は、原則として土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月30日から1月3日）を除く9：00から19：00までとします。ただし、丙は、前条第3項に基づき電子システムの利用の促進または維持のため、電子システムの停止を行う必要がある場合は、事前に甲および乙に本サイト上で連絡することとし、甲および乙はこれを異議無く承認します。

## 第2. 3条（電子システムの利用方法）

- 甲および乙は、乙は丙から、また甲は乙を介して丙から、本システムの利用を本サイト上でインターネットにより行うことができるユーザーIDおよびパスワードを、それぞれ付与されたことを確認します。
2. 甲および乙の職員は、本サイトにアクセスし、前項により付与されたユーザーID、パスワードを送信することにより、本サイトにおいて本システムを利用できるものとする。
  3. 前2項の他、電子システムによる処理方法に関して必要な事項については、都度、丙が乙と協議のうえ決定するものとし、甲はこれを異議無く承認します。

## 第2. 4条（電子システムの利用に関する遵守事項）

本サイトの電子システムは丙が独自に開発した電子システムでありその機能の利用について甲および乙は、以下の内容を守り、またその責任を負うことを、丙に対して約束します。

- ① 甲および乙は、丙から付与されたユーザーID、パスワード、本サイト上から取得し得る情報について、その適正な利用を確保し、丙に損害を及ぼすことがないよう、必要な管理を行うものとする。
- ② 甲および乙は、前項に関し必要に応じて規則、管理責任

者等を定め、役職員等（退職者を含む、以下同様）の指導、監督を行います。

- ③ 甲および乙は、本サイトへアクセスすることにより閲覧できる画面の印刷物、その電子データおよび内容を第三者に開示してはならないものとし、このため甲、乙は、役職員等にこれらの行為をさせないように必要な措置を講じるものとする。
- ④ 甲および乙は、電子システムの中断・障害等の不具合を発見したときは、不具合の状況を可能な限り特定し、可能な限り再現可能性を検証した上（不具合発生と同様の状況下で当該不具合が再度発生することを確認の上）、その旨を丙に通知するとともに不具合に関して知りえた情報を丙に申告するものとします。
- ⑤ 電子システムの機能の利用については、丙が随時指定する要件・制約に従い、これに反する行為を行わないことを、甲、乙は約束します。
- ⑥ 甲、乙またはそれら役職員等が本サイト上の丙からの提供情報を不正に開示、利用し、または前5号に違反したことにより丙に損害が生じた場合、甲および乙は丙に対しその損害を賠償します。

## 第3章 本件債務の登録

## 第3. 1条（本件債務の要件等）

本基本契約に基づき本システムの対象となる本件債務は、以下の各号のすべてを満たすものとする。

- ① 取引契約に基づく甲の乙に対する債権（本件債務）につき、強制執行、保全処分、滞納処分等がなされていないこと。
  - ② 本件債務に係る債権は甲のみに帰属し、甲のみが当該債権に係る一切の処分権限を有すること。
  - ③ 本件債務は円買債務であること。
2. 甲および乙は、本件債務に係る債権につき、甲、乙間で譲渡禁止の特約が附されていること、およびすでに発生したものであるか、将来発生することが見込まれているものであるかを問わず、これと矛盾する本件債務にかかる債権の譲渡等の合意・行為は一切存しないことを、丙に対して表明し、保証します。
3. 甲は、乙および丙による事前の書面による承認なしに、本件債務に係る債権を、第三者に対し譲渡、担保提供、信託その他一切の処分を行うことはできないものとする。また、甲は、本件債務に係る債権につき、譲渡禁止特約の破棄を乙に求めることもできないものとする。

## 第3. 2条（本件債務のデータ処理）

乙は、本件債務について、各支払基準日の4営業日前（支払基準日を含まない、以下同様）に、当該本件債務の所定のデータ（債権者名、債務額、債務発生日、支払期日等）を処理して、これを本サイト上に登録するものとする。

## 第3. 3条（本件債務のデータの過誤）

本サイト上に登録された登録済債務のデータについて過誤が生じ、その修正を希望する場合でも、システム上の制約等により、所定の電子的処理がなされ、もしくは所定の期限が到来した後は当該過誤の修正ができないことを、甲および乙は確認します。この場合、甲および乙は、丙との関係においては、未修正のデータが真実であるものとして取り扱われることを異議なく承認します。

2. 前項の場合、甲、乙は、相互の連絡、必要な取り決めないし精算等をすべて甲、乙間にて行い、丙に対してなんらの請求もしません。

## 第4章 登録済債務の回収方法

## 第4. 1条（本システムにおける回収方法の選択）

甲は、本基本契約締結後、登録済債務の回収の方法として、以下のいずれかを選択し（③「部分割引」においては、割引金額の指定方法、割引金額を含む）、本サイト上に登録するものとする。

- ① 「期日指定振込」… 登録済債務を乙から、その支払期日に回収する方法。
- ② 「一括割引」… 登録済債務全部を丙が引受けて割引し、割引後の金額を丙から支払期日前の所定の日に回収する方法。
- ③ 「部分割引」… 登録済債務のうち、甲指定の割引金額に満つるまでの債務ないし債務の部分を丙が引受けて割引し、割引後の金額を丙から支払期日前の所定の日に回収し、また、割引対象外の債務ないし債務の部分を甲が引受けて乙からその支払期日に回収する方法。なお、割引金額の指定方法として、甲は、以下のいずれかを選択できます。
  - a. 自動割引申込  
…各回の割引に適用される割引金額をあらかじめ指定する方法
  - b. 随時割引申込  
…各回の割引に適用される割引金額を、都度、指定する方法。所定の期限までに割引金額の指定がないときは、当該回の割引は行われぬ

2. 甲が「一括割引」または「部分割引」を選択したときは、甲は、本サイト上の登録にあたり、本サイト上で、甲、乙、丙間の特約（それぞれを以下一括割引特約、部分割引特約といひ、一括割引特約および部分割引特約を割引特約と総称する）を成立させなければならないものとする。

## 第4. 2条（回収方法の変更）

甲は、本サイト上で、所定の手続きを行うことにより、前条により選択済または本条により変更済の回収方法を、前条第1項に定める他の回収方法に変更することができるものとする。なお、変更後の回収方法が「一括割引」または「部分割引」の場合も、前条第2項を準用するものとする。

2. 「一括割引」または「部分割引」の選択は、選択済の回収方法によった場合の割引払日の4営業日前に確定するものとし（部分割引においても、支払期日単位の登録済債務全部について確定する）、甲が回収方法の変更を希望するときは、当該割引払日の4営業日前までに前項による変更手続きを完了しなければならないものとする。また、「期日指定振込」から「一括割引」または「部分割引」への変更につき、その割引払における割引払日は、変更手続き完了から4営業日経過後の日以降最初に到来する割引払予定日となるものとする。なお、部分割引における割引金額の指定方法の変更ないし割引金額の指定もしくは変更については、部分割引特約にて定めるところに従います。

## 第4. 3条（本件債務の支払い）

一括割引または部分割引がなされるときは、丙は、割引特約に従って、割引払日をもって登録済債務のうち割引の対象となる債務を引き受け、それと同時にこの引受債務（以下引受債務という）の支払条件が変更されるものとし、この変更後の割引済金額を、当該割引払日をもって甲に支払いします。なお、引受債務に係る個別の契約（債務引受契約および引受債務の条件変更契約）は、当該割引済金額の支払が現実になされたときに成立するものとなります。また、「一括割引」または「部分割引」の条件の詳細（割引の条件、割引払日、振込み費用等の負担、部分割引の場合の割引金額の指定方法の変更、対象債務の確定等を含む）は、本基本契約に定めるほか、割引特約に従うものとする。

2. 前項により丙が支払うもののほか、乙は、本件債務を、取引契

約に基づく支払期日に、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により甲に支払います。この振込に要する費用は、甲の負担とします。

第4. 4条（本件債務の瑕疵等）

取引契約について、瑕疵があった場合（本件債務の全部または一部の不存在、各種弁済の存在等を含む）、または理由のいかんを問わず甲、乙間に紛争が生じた場合、甲、乙は、自己の責任でこれを解決するものとし、丙は一切その責任を負わないものとします。

2. 甲は、「一括返済」または「部分返済」のいずれかを選択しようとするときは、乙が登録した情報の真実性を確認した上で申し込みを行うものとします。甲が、「一括返済」または「部分返済」のいずれかを選択した本件債務については、すでに弁済を受けていたり、第三者に対し債権が譲渡されている等理由の如何を問わず、甲がすでに債権者ではなくなっているものは存在しないことを甲が保証したものとみなし、丙は、甲の選択に従って甲に対して支払うことにより、当該本件債務に関する本契約上の義務を免れます。

第5章 契約の終了

第5. 1条（有効期間）

本基本契約の有効期間は、本基本契約の締結日より1年間とし、期間満了の3ヶ月前までに甲、乙、丙いずれかより本基本契約の終了または変更の申し出がない限り、自動的にさらに同一条件で1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

第5. 2条（解約）

前条の規定にもかかわらず、甲、乙、丙は、相手方に対し3ヶ月以上前に書面により通知をすることにより、本基本契約を解約することができるものとします。

第5. 3条（解除）

甲、乙または丙のいずれかについて次の各号の事由が一つでも生じた場合、他の契約当事者は、催告を要することなく通知のみにより本基本契約を解除することができるものとします。

- ① 甲もしくは乙がユーザーID、パスワードを不正に利用し、または使用させたとき。
  - ② 甲もしくは乙が本サイトの運営を阻害または妨害する恐れまたはそれらの行為を行ったとき。
  - ③ 乙が丙との間の支払システム利用に関する協定（附随・附帯する約定を含め、以下乙、丙間協定という）、その他丙との間の取引協定（融資取引、売買取引、その他本基本契約に関連しない取引の約定を含む）の一にでも違反したとき。
  - ④ 理由のいかんを問わず、乙・丙間協定が効力を失ったとき。
  - ⑤ 本基本契約または本基本契約に付随して成立した契約の条項の一にでも違反したとき。
  - ⑥ 営業を休、廃止し、または解散したとき。
  - ⑦ 強制執行、保全処分、滞徴処分等を要し、または破産、会社更生、特別清算、民事再生手続きその他これらに類する手続きの申し立てがあったとき。
  - ⑧ 支払いを停止し、または手形、小切手の不渡報告もしくは電子記録債権の支払不能通知があったとき。
  - ⑨ 営業が引き続き不振であり、または営業の継続が困難であると合理的に判断したとき。
2. 乙・丙間協定の条件として、以下の約定がなされ、またその条件が変更されることがあること、およびこれら約定の乙の違反は前項第3号により本基本契約の解除事由に該当することを、甲および乙は承認します。
- ① 上限額の設定、またはその他の取引金額の上限の定め
  - ② 求償債務の全部または一部の前倒し弁済を請求・指示できる丙の権利の設定
  - ③ 追加保全提供等を請求・指示できる丙の権利の設定

第5. 4条（本基本契約終了時の取扱い）

本基本契約が終了した場合でも、本基本契約に基づき成立している個々の取引については、これらの個別債務引受契約および個別現金払契約に基づく義務の履行が終了するまでは、本基本契約（割引特約を含む）の条項が有効に適用されるものとし、また、

2. 本基本契約が前条により解除されたときは、当座清算時点で甲に対する支払いが完了していない返済金の申し込みは、当然に廃止されないことと確定するものとし、返済金はなされません。また、甲または乙が前条に定める解除事由のいずれかに該当したときを含め、丙は、その任意の判断により甲に対する支払いが完了していない返済金の申し込みを拒絶することができることを、甲、乙は承認します。

第6章 その他

第6. 1条（免責）

丙は、次の各号により甲、乙および第三者に生じた損害（電子システムの中断・障害等、本システムないし本サイトにより、またはこれらを参照して作成される振込データ、その他のデータの誤り、作成不能、ならびにこれに起因して生じた支払遅延、入金間違等による損害を含む）については、その責を負わないものとします。

- ① 甲または乙が入力した内容に誤りがあった場合、なお、丙は、入力されたデータをすべて真実であるものとして取り扱えば足り、理由のいかんを問わず、その真正を調査・検証等する義務を負いません。
- ② 甲または乙が指定された方法以外のシステム操作、処理等を行なった場合。
- ③ 丙の責によらないシステムの不具合（通信機器、回線、コンピュータ等の障害（外部からの不正アクセスによって生じたそれら障害を含む））または天災地変等の不可抗力によって本サイト・本システムを利用できなかった場合。
- ④ 金融機関間の資金移動システムなど社会的なインフラと思われるものの障害、不具合。
- ⑤ 本システムに係る支払いに利用される金融機関の過誤、システムトラブル等（当該金融機関の責に帰すべき事由による場合を含む）

第6. 2条（下請事業者）

甲および乙は、甲が、下請代金支払遅延等防止法（その政省令等を含む）に定める「下請事業者」に該当しないことを、丙に対して保証します。

2. 甲および乙は、甲が、前項の「下請事業者」となるときは、あらかじめこれを丙に通知し、また、本基本契約および（丙が指示したときは、その指示に従って）本基本契約に基づき成立した個々の契約を終了させることを、丙に対して約束します。

3. 前2項に反したことにより丙が損害を被ったときは、甲および乙は、丙の請求に従いこの損害を賠償します。

第6. 3条（秘密保持）

甲、乙および丙は、相手方の事前の書面による承諾なき限り、本基本契約の締結、内容、および本基本契約または本基本契約に関連して相手方から受領した秘密情報の一切（以下秘密情報という）につき、これを第三者に開示または漏洩してはならないものとします。また本基本契約の目的以外のために使用してはならないものとします。なお、本条の義務は、本基本契約の終了後も3年間負うものとします。

2. 丙が第三者に本基本契約に基づく丙の権利を譲渡する場合は、前項にかかわらず、甲および乙は、丙が本基本契約に基づく秘密情報を第三者に開示することを予め承認します。

3. 第1項にかかわらず、甲および乙は、丙および丙のグループ会社がその取り扱う各種商品・サービスの情報を丙が甲に提供する目的で、次条に基づき甲が丙に対し届け出る登録事項を使用する

ことを承諾します。

第6. 4条（登録事項の届出・通知）

甲は、本システムを利用するにあたり、本基本契約の締結までに甲の名称、商号、代表者、住所、担当部署、振込支払を受ける銀行口座その他丙所定の事項（以下登録事項という）を書面で乙に通知し、乙をして本サイト上に登録させることにより丙に対し届け出るものとします。

2. 甲は、前項により丙に届け出た登録事項を変更するときは、その変更事項が甲の名称、商号、代表者、住所、担当部署、振込支払を受ける銀行口座その他丙が指定する重要事項である場合は前項と同様の方法により、それ以外の事項である場合は甲自らが本サイト上で変更登録して丙に対し届け出るものとします。

3. 丙が甲または乙に対し行う意思表示、通知その他の連絡は、原則として本サイト上で行うものとし、丙がそれらを本サイト上に表示したときをもって甲または乙に到達したものとみなすものとし、甲および乙は、これを承諾します。

4. 前項のほか、丙は、甲または乙に対し、書面で通知する方法により、意志表示通知その他の連絡を行うことができるものとします。なお、丙の甲に対する通知については、丙は、第1項に基づき登録された甲の担当部署宛に送付すれば足りるものとし、甲は、これを承諾します。

第6. 5条（甲の禁止事項）

甲は、本基本契約に基づき本システムに登録された本件債務に係る債権を、乙、丙以外の第三者に対し譲渡、担保提供、信託その他一切の処分を行うことはできないものとします。

第6. 6条（反社会的勢力等の排除）

甲および乙は、現在および将来にわたって、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証します。

- ① 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロム団体等組織の暴力団員その他これらに準ずる者（以下これらを暴力団員等という）
  - ② 暴力団員等と経営を共通され、または経営に実質的に関与されていると認められる関係その他社会的に非難されるべき関係にある者
  - ③ 自己もしくは第三者の不正利益目的または第三者への加害目的等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係にある者
  - ④ 暴力団員等への資金等提供、便宜供与などの関与をしていると認められる関係にある者
  - ⑤ 犯罪による収益の移転防止に関する法律において定義される「犯罪による収益」にひかる犯罪（以下犯罪という）に該当する罪を犯した者
2. 甲および乙は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを誓約します。
- ① 暴力的または法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ② 脅迫的な言動、暴力を用いる行為をし、または虚偽の流布、偽計もしくは威力を用いて丙の信用を毀損し、または丙の業務を妨害する行為
  - ③ 犯罪に該当する罪に該当する行為
  - ④ その他前各号に準ずる行為
3. 甲または乙が前2項に違反したときは、第5. 3条第5号に該当するものとし、これにより甲または乙に損害が生じた場合にも、丙はなんらの責任も負担しません。

第6. 7条（合意管轄）

本基本契約についてのすべての紛争は、東京地方裁判所または大阪地方裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに甲、乙、丙は合意します。

第6. 8条（協議）

本基本契約に定めなき事項または本基本契約の条項に疑義が生じた場合には、本基本契約の趣旨に則り、甲、乙、丙協議のうえ、これを決定するものとし、本基本契約に定めた事項を変更する場合も同様とします。

第6. 9条（本件債務の支払に関する法令の遵守）

甲、乙は、乙が建設業法に規定する建設業者に該当する場合の建設業法等本件債務の支払を規制する法令の適用対象となる場合には、当該法令を遵守し、当該法令に従った支払となるように本システムを利用することとします。

第7章 特約条項

第7. 1条（特約条項）

甲、乙、丙は、本基本契約に特約条項を定めたときは、その条項は、本基本契約と一体となり、本基本契約を補充しまたは修正することを異議なく承認します。

以上

債 権 者 (甲)：

債 務 者 (乙)： 東京都世田谷区池尻二丁目11番3号  
日通建設株式会社  
代表取締役 浅 見 幸 夫  
システム提供者 (丙)： 東京都世田谷区池尻2丁目4番1号  
兼 債務受入 オリック株式会社  
兼 書留支払者 代表取締役 井 上 亮

上記の者は、甲、乙、丙間で成立した総合支払システム利用基本契約（以下基本契約という）の特約として、甲が登録済債務を一括して期日前に丙から支払いを受取る制度（基本契約で定義される「一括返済」）を利用することについて、以下のとおり特約を締結します。  
なお、この特約において使用される用語は、この特約において特ご定めのない限り、基本契約におけるそれら用語と同一の意義を有するものとしす。

## 第1条（定義）

この特約において、以下の各号の用語は、それぞれ当該各号に定める意義であるものとしす。

- ① 「個別返済払込額」とは、登録済債務について、この特約に基づき甲、乙、丙間で個別に成立する併存的債務受および債務受の支払条件の変更（書留払）に関する契約をいいます。
- ② 「書留対象債務」とは、個別返済払契約の対象である登録済債務をいいます。
- ③ 「書留払締日」とは、書留払予定日の4営業日前（書留払予定日を含まない、以下同様）をいいます。

## 第2条（一括返済）

甲は、本サイト上で所定の手続きを行って、登録済債務の回収方法について、「一括返済」によることを選択（他の回収方法からの変更を含む）しました。

## 第3条（個別返済払契約の申し込み）

前条より、甲による個別返済払契約の申込みについては、この特約の締結以降、甲の何らの意思表示、別段の手続きを要することなく、下表記載の登録済債務の全部について、下表記載の日を申込日および書留払日として、都度当然に丙に対して申し込まれるものとしす。（なお、下表による書留払日が登録済債務の支払期日以降の日（支払期日と同日を含む）となる登録済債務については、申込の対象とはなりません。）

登録済債務	申込日	書留払日
本特約締結前にデータ登録が完了している登録済債務	本特約締結日の直後に到来する書留払締日	
本特約締結以降にデータ登録される登録済債務	データ登録完了時の直後に到来する書留払締日	左記書留払締日より前する書留払予定日

## 第4条（個別返済払契約の成立）

前条により甲が個別返済払契約の申込みを行い、前条に定める書留払日まで丙が別段の意思表示をすることなく次条による書留払金額の支払が実現となったとき、当該登録済債務全部（書留対象債務）について甲、乙、丙間で個別返済払契約が成立するものとしす。なお、個別返済払契約について契約書を取り交わさないものとしす。  
2. 個別返済払契約の内容及として、丙は、書留払日をもって、書留対象債務を併存的に債務受し、また、この日と同時、前条所定の日を書留払日とし、その他本サイト上に表示される書留払計算画面の条件に従って、引受債務の支払条件が変更されるものとしす。

## 第5条（個別返済払契約に基づく支払）

前条により個別返済払契約が成立するときは、丙は、所定の書留払日に、書留対象債務から丙所定の書留を付した金額を、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により支払うものとしす。なお、この振込に要する一切の費用は甲の負担とし、また、丙は、甲への支払いにおどり、支払額からこの費用を差し引くことができるものとしす。

## 第6条（申し込み段階）

丙は、前条による支払の完了していない書留の申し込みを、任意の判断で拒絶することができることを、甲、乙は承認します。

## 第7条（特約の終了）

この特約は、基本契約の定めに加え、回収方法が「一括返済」から「期日指定返済」もしくは「一括返済」に変更されたときを終了するものとしす。  
2. 前頁のかわりす、この特約の有効期間中に成立した個別返済払契約およびこの特約の有効期間中にされた甲の申込については、前頁の終了後も、この特約の各条項が有効に適用されるものとしす。

## 第8条（基本契約の特約）

この特約は、基本契約の特約であり、基本契約と一体となり基本契約を修正、補完するものであることを、甲、乙、丙は承認します。

## 第9条（規格外事項）

この特約に規定のない事項については、基本契約に定めたとおりとしす。

以上

債 権 者 (甲)：

債 務 者 (乙)： 東京都世田谷区池尻二丁目11番3号  
日通建設株式会社  
代表取締役 浅 見 幸 夫  
システム提供者 (丙)： 東京都世田谷区池尻2丁目4番1号  
兼 債務受入 オリック株式会社  
兼 書留支払者 代表取締役 井 上 亮

上記の者は、甲、乙、丙間で成立した総合支払システム利用基本契約（以下基本契約という）の特約として、甲が登録済債務のうち甲指定の書留金額に満るまでの部分を期日前に丙から支払いを受取る制度（基本契約で定義される「個別返済」）を利用することについて、以下のとおり特約を締結します。  
なお、この特約において使用される用語は、この特約において特ご定めのない限り、基本契約におけるそれら用語と同一の意義を有するものとしす。

## 第1条（定義）

この特約において、以下の各号の用語は、それぞれ当該各号に定める意義であるものとしす。

- ① 「個別返済払契約」とは、登録済債務の全部または一部について、この特約に基づき甲、乙、丙間で個別に成立する併存的債務受および債務受の支払条件の変更（書留払）に関する契約をいいます。
- ② 「書留対象債務」とは、個別返済払契約の対象である登録済債務の範囲をいいます。
- ③ 「書留払締日」とは、書留払予定日の4営業日前（書留払予定日を含まない、以下同様）をいいます。
- ④ 「書留指定金額」とは、個別返済払における各書留払日毎の各回の書留金額の上限額をいいます。

## 第2条（個別返済、書留方法・書留額の指定）

甲は、本サイト上で所定の手続きを行って、登録済債務の回収方法について、「個別返済」によることを選択（他の回収方法からの変更を含む）しました。  
2. 甲は、書留における書留金額の指定方法として、以下の「随時書留申込」または「自動書留申込」のいずれを選択、利用することができるものとしす。  
① 「随時書留申込」… 各回の書留に適用される書留指定金額を、都度、甲が指定する方法。  
② 「自動書留申込」… 各回の書留に適用される書留指定金額をあらかじめ指定する方法。  
なお、甲は、各回毎に、書留指定金額を、次回に比べて所定の期限までに指定しなすなりません。  
自動書留申込みがなされているときは、次回より指定方法が変更され、もしくは書留指定金額が変更されるまで、各回の書留につき、甲が登録済分の書留指定金額を指定したものととして取り扱います。

3. 前頁の指定方法および書留指定金額の指定および指定の変更は、本サイト上で所定の手続きを行うことによりなされるものとしす。また、これら指定内容は、書留払締日に届定するものとし（支払期日単位の登録済債務全部について届定する）、甲が書留指定金額を指定し、または指定方法ないし書留指定金額の変更を希望するときは、当該書留払締日までに割り引指定金額の指定ないし変更手続きを完了しなすなければならないものとしす。なお、指定方法が指定がなされていないときは、「随時書留申込 書留金額0円」が指定され、また、随時書留申込みが選択され、書留指定金額の指定がないときは「書留金額0円」が指定されたものとして取り扱われ、この場合、書留はなされません。

## 第3条（個別返済払契約の申し込み）

甲による個別返済払契約の申込みについては、この特約の締結以降、下表記載の登録済債務のうち前条により定まる書留指定金額に満るまでの金額の範囲（当該登録済債務が書留指定金額に満らないときは、当該登録済債務全額、また、支払期日の異なる複数の登録済債務があるときは、支払期日が早いものから順に、以下同様）について、下表記載の日を申込日および書留払日として、都度当然に丙に対して申し込まれるものとしす。（なお、下表による書留払日が登録済債務の支払期日以降の日（支払期日と同日を含む）となる登録済債務については、申込の対象とはなりません。また、「随時書留申込 書留金額0円」が指定されているときは申込みはしないものとして扱います）

登録済債務	申込日	書留払日
本特約締結前にデータ登録が完了している登録済債務	本特約締結日の直後に到来する書留払締日	
本特約締結以降にデータ登録される登録済債務	データ登録完了時の直後に到来する書留払締日	左記書留払締日より前する書留払予定日

## 第4条（個別返済払契約の成立）

前条により甲が個別返済払契約の申込みを行い、前条に定める書留払日まで丙が別段の意思表示をすることなく次条による書留払金額の支払が実現となったとき、当該登録済債務のうち書留指定金額に満るまでの金額の範囲（書留対象債務）について甲、乙、丙間で個別返済払契約が成立するものとしす。なお、個別返済払契約について契約書を取り交わさないものとしす。

2. 個別返済払契約の内容及として、丙は、書留払日をもって、書留対象債務を併存的に債務受し、また、この日と同時、前条所定の日を書留払日とし、その他本サイト上に表示される書留払計算画面の条件に従って、引受債務の支払条件が変更されるものとしす。

## 第5条（個別返済払契約に基づく支払）

前条により個別返済払契約が成立するときは、丙は、所定の書留払日に、書留対象債務から丙所定の書留を付した金額を、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により支払うものとしす。なお、この振込に要する一切の費用は甲の負担とし、また、丙は、甲への支払いにおどり、支払額からこの費用を差し引くことができるものとしす。

## 第6条（申し込み段階）

丙は、前条による支払の完了していない書留の申し込みを、任意の判断で拒絶することができることを、甲、乙は承認します。

## 第7条（特約の終了）

この特約は、基本契約の定めに加え、回収方法が「個別返済」から「期日指定返済」もしくは「一括返済」に変更されたときを終了するものとしす。  
2. 前頁のかわりす、この特約の有効期間中に成立した個別返済払契約およびこの特約の有効期間中にされた甲の申込については、前頁の終了後も、この特約の各条項が有効に適用されるものとしす。

## 第8条（基本契約の特約）

この特約は、基本契約の特約であり、基本契約と一体となり基本契約を修正、補完するものであることを、甲、乙、丙は承認します。

## 第9条（規格外事項）

この特約に規定のない事項については、基本契約に定めたとおりとしす。

以上